

『持続可能な地球環境への取り組み』

を実現するための強みと取り組み

近年、気候変動やプラスチック海洋汚染問題に代表される環境問題は、その深刻度が年々増しており、2021年に発表された「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の第6次評価報告書では、「人間の影響が大气、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」とされ、近年頻発している猛暑や大雨などの極端現象の増加にも人間活動の影響が現れていると結論されました。

生活者・投資家等をはじめとしたステークホルダーの地球環境に対する意識が強くなっていることから、将来の当社の事業活動の継続性にも影響を与えるものと認識しており、企業として地球環境への取り組みを推進させることが、企業価値の向上につながると考えております。これまでも環境負荷低減に向けた活動を行ってまいりましたが、今後はさらにその取り組みを強化し、循環型社会への移行を目指し、脱プラスチックを含めた製品のライフサイクルにおける環境負荷低減への取り組みを進めます。特に温室効果ガスの削減については、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロの実現を目指します。

マンダムグループ環境方針

わたしたちマンダムグループは、企業理念のもと、環境問題が人類共通の課題であることを認識し、事業活動を通じたバリューチェーン全体における環境への影響把握に努め、社会からの要請に対して社会との連携を図りながら、本業を通じた価値創造により、持続可能な社会の実現に取り組みます。



▶マンダムグループ環境方針については、当社ウェブサイトを参照



▶福岡工場では別途「福岡工場環境方針」を定めております

目標の策定と進捗

目標

- 2027年までに国内で販売するマンダム商品の90%を環境配慮型製品とする
- 2050年までにマンダムグループが販売するすべての商品を100%環境配慮型製品とする

進捗

53.5%

(2023年3月末時点)

※目標①：国内販売商品に対しての進捗

わたしたちマンダムグループは、環境配慮を商品価値の一つと位置付け、マンダムグループ環境配慮製品基準に則り、社会から共感の得られる価値づくりへの取り組みを進めています。その取り組みの一つとして、わたしたちが考える環境配慮型製品の基準と中長期目標を設定しております。今後は目標に対する進捗状況も確認しながら、持続可能な社会に向けて環境に配慮した商品づくりを推進してまいります。また、この基準については、今後の国内外の動向や技術的な最新情報、多様なステークホルダーの皆さまからのご意見や期待・要請を参考にさせていただきながら、継続的に更新してまいります。

製品の環境配慮基準

ライフサイクル区分	対応する環境問題	環境配慮基準
原材料調達	生物多様性保全／森林保全	内箱・個箱・能書・説明書などの紙資材に古紙パルプ配合率80%以上の再生紙を使用した製品
		内箱・個箱・説明書などの紙資材にFSC®認証紙を使用した製品
		その他国際的な環境認証制度や指標などをクリアした原料・資材を使用した製品
製品の使用	気候変動／脱炭素・CO ₂ 削減	容器包装資材に植物由来資材バイオマス度25%以上を使用した製品
		ラミネート包装材に植物由来資材バイオマス度10%以上を使用した製品
		容器包装資材にリサイクル原料使用率25%以上を使用した製品
廃棄	水資源使用量の削減	ラミネート包装材にリサイクル原料使用率50%以上を使用した製品
		基準品と比較し、使用時にドライヤー使用電力、給湯器ガス使用量など20%以上削減の製品
		基準品と比較し、使用時に水資源使用量20%以上削減の製品
その他	廃棄物の削減	基準品と比較し、本体容器包装資材の削除、または軽量化・薄肉化など10%以上削減の製品
		基準品と比較し、1個箱の削除または軽量化10%以上削減の製品
		本体容器重量と比較し、容器重量が50%以上削減の詰め替え製品
その他	プラスチック廃棄物の削減	石油由来プラスチック樹脂製資材から代替資材(紙・ガラスなど)へ切り替えした製品
		分別廃棄への対応と単一素材(モノマテリアル)を使用した製品
その他	リサイクル循環型経済への対応	分別廃棄への対応と単一素材(モノマテリアル)を使用した製品

(注) 1. 上記項目の一つ以上満たす商品を環境配慮製品とする。

2. 基準品は環境理念を改訂した2016年の製品。

(FSC® N003667)

プラスチック廃棄物削減に向けた取り組み

化粧品を含めたさまざまな分野で多く使用されているプラスチック包装は、軽量で耐久性があり、加工もしやすいというメリットがある一方で、もし適切な廃棄・管理がなされずに海に流れ込むと、いわゆる「海洋プラスチック」となり、生態系への影響の懸念も大きくなっています。また、化石資源由来のプラスチックは製造過程や焼却処理された際に大量のCO₂が排出されるため、地球温暖化の一因とも言われています。

そこで、持続可能な地球環境の保全と脱炭素社会への貢献を目的として、当社は2027年度までに化石資源由来のバージンプラスチック排出を25%以上(2016年度比)削減するという中長期目標を設定しました。

マダムグループは、製品の環境配慮において特にプラスチック廃棄物の削減を最優先課題と位置付け、4R (Reduce: 使用量・排出量の削減、Reuse: 再使用、Recycle: 再利用、Renewable: 再生可能材料への代替)による取り組みを強化し、化石資源由来のプラスチック使用の削減を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

<p>Reduce 使用量・排出量の削減</p>	<p>容器包装・販促物の厚みを薄くする、軽量化、またはプラスチック以外の素材採用により、プラスチック使用量、廃棄されるプラスチックの削減への取り組みを推進する。</p>
<p>Reuse 再使用の促進</p>	<p>本体容器の繰り返し利用により、1回使い切りでの容器廃棄の削減に向け、詰め替え、付け替え用製品の開発を推進する。</p>
<p>Recycle 再利用の推進</p>	<p>分別廃棄しやすい製品や循環利用されやすい単一素材、および、リサイクル素材での容器の開発を推進する。</p>
<p>Renewable 再生可能材料への代替推進</p>	<p>石油由来素材の削減に向け、植物由来素材(バイオマスプラスチック等)、持続可能な素材への置き換えを推進する。</p>

プラスチック廃棄物削減の取り組み事例

「Reduce」における事例

EC限定発売の「ギャツビー フェイシャルペーパー・ボディペーパー」の個別外装を削除しました。



「Reuse」における事例

本体容器の再利用と廃棄物削減を目的に詰め替え製品を開発しました。



「Renewable」における事例

「GB ヘアセルフカットセット」
「GB メンズアイブローキット」の外箱やハサミなどを収納するケースをプラスチックから紙製に変更しました。



循環型社会形成の推進

福崎工場では、2003年10月以降、産業廃棄物の再資源化を99%以上とする「ゼロエミッション」を達成し、2022年度においても、国内の全事業所で達成しました。

本社ビルでは、廃棄物の削減とリサイクル促進のため、異動者、新規入社者を対象に環境問題に関する講義、廃棄物の適正区分・適正処理のルールなどの説明を実施しています。

2022年度の一般廃棄物を含む廃棄物排出量は3,314トンで前年度比98.0%となりました。この結果を真摯に受け止めてまいります。また、循環型社会への移行に向けて、持続可能な地球環境への取り組みをいっそう強化するために、2022年にジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(J-CEP)に加盟しました。ここで得た知見を活かしながら、サーキュラーエコノミーの推進に努めてまいります。



J-CEPは、持続可能な社会の実現を目指す企業等が、住民、行政、大学などと協力して、サーキュラーエコノミーの促進に取り組む新事業共創パートナーシップです。

廃棄物再資源化への取り組み

当社の福崎工場では、毎年、工場内で廃棄物の再資源化を意識した改善活動を行っています。改善活動の一例として、かつては廃棄物として扱っていた、原材料である不織布納品時の包装紙も、中間処理業者によって回収いただき再生紙としてリサイクルされています。また、使用後は工場内で分別回収し、業者に回収してもらったニトリル手袋も、路盤材やサンドクッションの原料としてリサイクルされています。循環型社会へ向けてさらなる改善と取り組みに努めてまいります。

包装紙の取り組み例



不織布(原材料)の納品時、包装紙で梱包された状態



包装紙を剥した状態の不織布



剥した包装紙をまとめて保管後、中間処理業者が回収
(2022年度回収実績:11.9トン)

ニトリル手袋の取り組み例



生産現場で作業時に使用するニトリル手袋



現場に専用回収BOXを設置して使用後に分別回収



分別回収したニトリル手袋をまとめて保管後、取り組み業者が回収
(2022年度ニトリル手袋回収量:2.2トン)

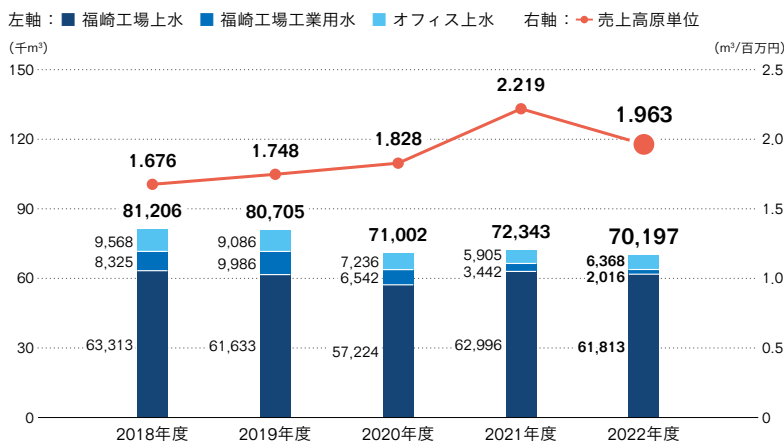
水資源の有効活用

2020年度はコロナ禍の影響を受け、生産数量減による水資源の使用量が減少しておりました。2022年度には生産数量が回復して前年を上回りましたが、水資源の使用量は70,197m³となり、前年度比97.0%となりました。

福崎工場では、日頃から各部署における節水の呼びかけや生産設備・配管などの洗浄方法の見直しを実施しております。

引き続き、限られた水資源の有効活用と、水資源問題への持続的な対応を重視し、より良い環境への貢献を目指してまいります。

水資源使用量



脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進

気候変動に関する取り組み (TCFD^{*1} 提言に基づく開示)

当社グループは気候変動をサステナビリティ上の重要課題(マテリアリティ)の一つとしてとらえ、「脱炭素社会に向けた取り組み」と「環境に配慮した製品づくり」を取り組みテーマとして掲げております。時代を生き抜くダイナミズムとともに社会生活を送る善良なる企業市民として、また、本業を通じたお役立ちの進化と企業価値の創造に向けてより効果的な活動につなげるため、2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しました。TCFD提言の枠組みを活用することで気候変動に関するガバナンスをより強化するとともに、各種イニシアティブから開示されているシナリ

オを参考にシナリオ分析、気候変動に伴って生じるリスクと機会の抽出、その財務的な影響に対するの評価を行っております。また取り組みテーマに基づく各種対応を進めるとともに、積極的な情報開示を行ってまいります。



*1 ▶TCFD: Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

ガバナンス

当社では、気候変動への対応をサステナビリティ経営における重要課題としてとらえ、マテリアリティでの取り組みテーマの一つとしております。また、中長期目標^{*2}を策定し、社長執行役員を委員長とし、経営層にて構成しておりますサステナビリティ委員会^{*3}、および、その下部委員会である関連委員会にて議論し、その内容を経営会議、取締役会に諮り、実行状況の把握、審議を実施しております。

- ▶*2 「サステナビリティ戦略とマテリアリティ」 P.24をご確認ください。
- ▶*3 「サステナビリティ推進体制」 P.25をご確認ください。

戦略(機会・リスクの分析)

気候変動課題については、温暖化防止策の状況により、さまざまなシナリオが考えられます。当社グループでは、各種資料を参考に、代表的とされる平均気温「1.5°Cシナリオ」と「4°Cシナリオ」^{*4}を参照し、事業経営における移行リスクと物理的リスクの検討を行っております。当社事業のドメインである製品を通じたお役立ちへの影響に関して、リスクと機会、およびそのインパクトを分析し、積極的に取り組んでまいります。



- *4 参考とした各種シナリオ例
 - ▶AR6 Synthesis Report: Climate Change 2023: IPCC > World Energy
 - ▶World Energy Outlook (WEO) 2022: 国際エネルギー機関(IEA)

当社の気候変動におけるリスクと機会

シナリオ	分類	リスク・機会	事業インパクト/財務影響	想定される顕在化時期	影響度	想定される影響額
1.5°Cシナリオ	移行リスク	炭素税の導入・上昇	炭素税の導入による運用コストの増加	中期	++	3.2億円/年 ※現状の排出が2030年まで継続された場合のリスク最大値
		再生可能エネルギー電力のエネルギーコストの上昇	再生可能エネルギー電力の需要拡大により、エネルギーコストの上昇	短期	++	1.7億円~9.9億円/年 ※現状の電力構成/電力使用量が2030年まで継続された場合のリスク最大値
		包装材やプラスチック製品の「持続可能な製品」への移行によるコスト	包装材やプラスチック製品に関する「持続可能な製品」への移行が進まなければ、市場から締め出されるリスク	長期	++	7.1億円/年 ※現状の使用量が2030年まで継続された場合のリスク最大値
		市場の変化による収益の減少、事業コストの増加	市場の変化(消費者嗜好の変化)や特定の市場における競争が激化することで収益が減少、事業コストが増加するリスク	中期	++	-
	機会	新しい製品・技術の開発によるコスト削減や収益増加、資産価値の向上等	新しい製品・技術の開発によるコスト削減や収益増加、資産価値の向上等	長期	++	-
		消費者の嗜好を反映することによる収益の増加、市場競争力の強化	消費者の嗜好を反映することによる収益の増加、市場競争力の強化	中期	++	-
4°Cシナリオ	物理的リスク	サプライヤーの被害によるサプライチェーンの分断	異常気象等により、事業拠点やサプライヤーの被害、サプライチェーン分断により、収益が減少するリスク	長期	++	-
		熱波や干ばつでの水不足による事業活動が停滞するリスク	熱波や干ばつの頻度増加が予測されているため、水不足による事業活動が停滞するリスク	長期	++	-
	移行リスク	再生可能エネルギー電力のエネルギーコストの上昇	再生可能エネルギー電力の需要拡大により、エネルギーコストの上昇	短期	++	-
	機会	物理的リスク関連の製品開発・市場拡大およびコスト削減、それに伴う投資家からの評判向上	物理的リスク関連の製品開発・市場拡大およびコスト削減、それに伴う投資家からの評判向上	長期	++	-

・顕在化時期について 短期:0-1年、中期:3-5年、長期:10年-
 ・影響度について ++:大きな影響がある、+:一定程度の影響がある、-:影響が小さいもしくは、ほぼ無い


リスク管理

当社では、サステナビリティ委員会の下、関連委員会にて気候関連の機会とリスクに関する事業活動への影響度の検討を行った上で、グループ全体の状況把握と対応の検討を行い、サステナビリティ委員会での審議・承認、経営会議、取締役会への報告により、各重要課題(マテリアリティ)、目標に対するの進捗管理を行っております。

また、排出量の実績については、グループ全体の自社が使用するエネルギーや電力に由来とするCO₂排出量(スコープ1+2)、および、日本事業におけるバリューチェーンでのCO₂排出量(スコープ3)を年1回算出し、目標に対する進捗管理を行っております。^{*5}

特に、CO₂排出量に関しては、スコープ2での電力使用に由来する排出、スコープ3での原材料の調達、製品の使用による排出が大きいことが認められ、事業活動におけるリスクと機会の両面をとらえ、中長期目標を策定し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替や環境配慮型製品の開発に重点的に取り組んでおります。

なお、バリューチェーンにおけるCO₂排出量の算定・把握については、今後、グループ全体での算定・把握に向けた取り組みを進めてまいります。

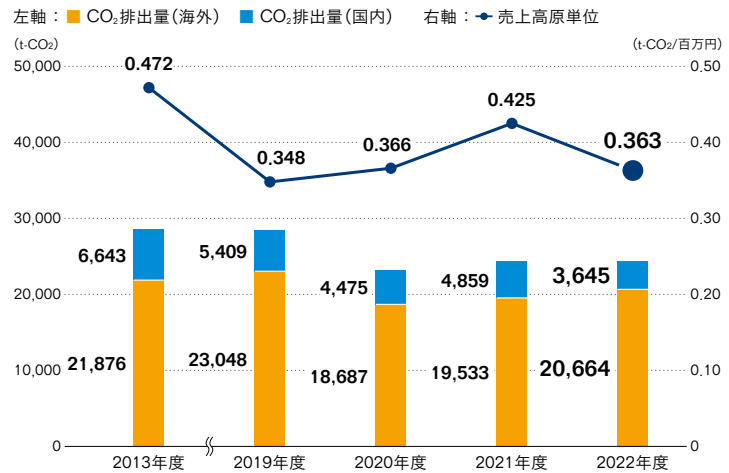
 ***5** マンダムグループ 環境データの5年推移 - 日本国内におけるサプライチェーン排出

事業活動におけるCO₂排出量

▶ CO₂排出量推移 日本国内・海外(スコープ1+2)

2022年度の日本国内+海外スコープ1+2におけるCO₂排出量は、24,309トンで、2013年度比14.8%の削減となりました。

2022年度は、海外での生産数量が増加したことによる燃料使用量と電力使用量の増加がありましたが、日本の本社ビルで使用するすべての電力を再生可能電力に置き換えたことが影響し、前年対比で0.3%の減少となりました。

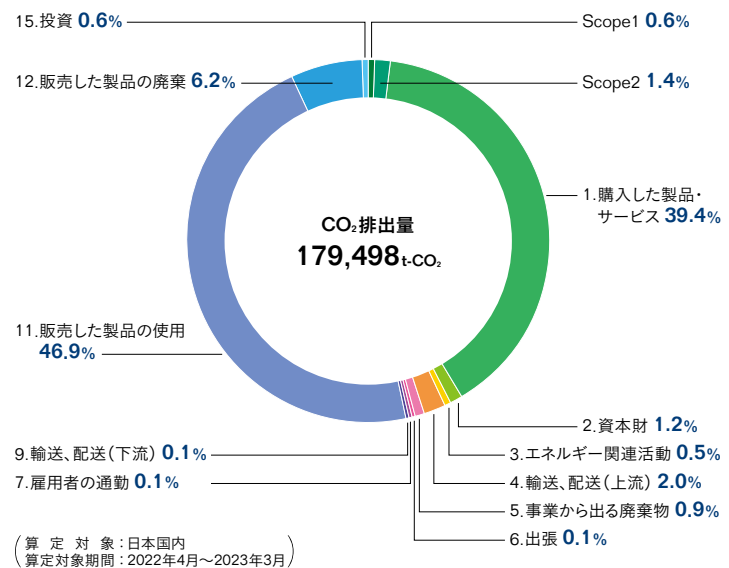


▶ バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定

当社では「脱炭素社会の実現」にむけ、原材料調達から製品製造、販売、製品使用、廃棄に至るまでのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減が重要であると考え、2018年度より「GHGプロトコル スコープ3基準」に基づき、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の算定を開始いたしました。

算定により、スコープ3で9割以上を占め、特にカテゴリ1「購入した製品・サービス」、カテゴリ11「販売した製品の使用」時における排出量が大きいことが把握できました。

今後は算定精度を向上させるとともに、上記カテゴリの排出量削減につながるような環境配慮製品の開発などを通じ、バリューチェーン全体での環境負荷低減に努めてまいります。



(算定対象: 日本国内
算定対象期間: 2022年4月~2023年3月)

CSR情報

- ▶ 国内マンダムグループの環境負荷の全体像
- ▶ 環境データ推移
- ▶ 生産拠点別環境データ推移

指標および目標

当社では、持続可能な社会の実現に向けて、GHG排出量の把握(スコープ1、2、3)を進めており、一段の取り組み加速が必要であると考え、策定していた長期目標に加え、その達成に向けた中期目標を2021年12月に策定、グループでの取り組みとし

て、2022年に実施したシナリオ分析に基づいたリスクと機会における取り組みのロードマップを策定し、その推進を進めております。

グループでのGHG排出量削減	関連目標：製品での環境配慮
<p>長期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年度において、グループ全体におけるCO₂排出量の「ゼロ」を目指す <p>中期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに日本国内+海外のスコープ1+2におけるCO₂排出量について、「2013年度比で46%以上の削減」を目指す 2027年度までに日本国内+海外のスコープ1+2におけるCO₂排出量について、「2013年度比で43%以上の削減」を目指す <p>▶ 進捗状況に関しては、P24『サステナビリティ上の重要課題(マテリアリティ)に関する中長期目標と進捗』を参照ください。</p>	<p>長期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年までにマダムグループが販売するすべての商品を100%環境配慮製品とする <p>中期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2027年までに国内で販売するマダム商品の90%を環境配慮製品とする

リスクと機会における取り組みのロードマップ

シナリオ	分類	リスク・機会	2023年度	2027年度	2030年度	2050年度
1.5°Cシナリオ	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入・上昇 再生可能エネルギー電力のエネルギーコストの上昇 	スコープ1+2でのCO ₂ 排出量 43%削減	スコープ1+2でのCO ₂ 排出量 46%削減		CO ₂ 排出量 ネットゼロ ※スコープ3を含む
	機会	<ul style="list-style-type: none"> 包装材やプラスチック製品の「持続可能な製品」への移行によるコスト 市場の変化による収益の減少、事業コストの増加 			環境配慮製品の推進 (国内販売商品の環境配慮型化90% (~2027年) → 100% (~2050年))	
4°Cシナリオ	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの被害によるサプライチェーンの分断 熱波や干ばつでの水不足による事業活動が停滞するリスク 				BCP視点でのサプライチェーンの構築

取り組み状況

2022年には、日本事業における当社での使用電力の再生可能エネルギー証書付き電力への切替、本社・R&D棟でのLED照明への切替を実施いたしました。その結果、コロナ禍の影響により低迷していた市場の回復に伴う生産数量の増加により、スコープ1でのCO₂排出量の増加(対2021年比 442t-CO₂増)が認められたが、スコープ2でのCO₂排出量の削減(対2021年比 524t-CO₂減)が図れたことから、スコープ1+2合計として、81t-CO₂の削減(対2021年比)につながりました。

製品での環境配慮への取り組みに関しては、環境配慮製品の拡充を進めており、2022年度末時点で、国内で販売するマンダ

ム製品の53.5%(2021年度実績 45.8%)が環境配慮製品となっております。また、気候変動課題に伴う外気温の上昇による市場での生活者価値の変化への対応として、自社独自技術である「Kai-tech技術」*6を活用した製品(例:「ギャツビー スペースシャワーペーパー頭皮用/ボディ用」、「マダム ハッピーデオボディシート うるサラ/極冷」、「マダム ハッピーデオひんやりフェイスミスト リフレッシュメント」)の展開を実施しております。

*6 Kai-tech技術: 皮膚感覚センサーであるTRPチャネル(トリップチャネル)の知見を活用し、より心地よい使用感を徹底追及するマンダムの独自技術

TCFDに沿った開示の詳細情報は下記の当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.mandom.co.jp/csr/eco_globalwarming.html